

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		地縁団体認可等事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男			
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	総務課	担当者名	松田 勝			
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1220			
法令根拠												
予算科目	会計	1	款	項	目	事業連番	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6			
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 3 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
【事業の内容】 地方自治法の基づく地縁団体の認可事務												
【業務の流れ】 ・認可申請の受理 ・要件審査 ・法人格認可 ・団体の印鑑登録事務 1 現状把握の部(DO、PLAN)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 地縁団体の認可、告示 告示事項に関する証明書の交付 認可地縁団体印鑑の登録、証明					21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ							
					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 認可申請数 件 イ 告示事項変更届出数 件							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 不動産を保有する又は保有予定の地縁団体					⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 地縁団体数 件 イ							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地縁による団体(自治会等)が法人格を得ることにより、不動産等を団体名義で保有し 登記等ができるようになる					⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 認可地縁団体数 件 イ							
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) まちづくりに参加できる場や機会を確保できる					⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア まちづくりに参加できる機会数 回 イ 自主的にまちづくり活動に参加している人数 人							
(2) 総事業費・指標等の推移												
		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	(期間限定複数年度のみ記載) 総トータルコスト 0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0		0
		うち指定経費	千円									
		うち時間外、特殊勤務手当	千円									
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	32	20	32	40	32	32	32	0		
	(B)人件費計	千円	127	80	127	159	127	127	127			
トータルコスト(A)+(B)		千円	127	80	127	159	127	127	127	0		
活動指標		ア 件 イ 件	1 36	1 1	1 30		1 30	1 30	1 30	目 標 合 計 数 計 画 22 年度		
対象指標		ア 件 イ 件	30 30	31 31	32 32	32 32	33 34	35 35				
成果指標		ア 件 イ 件	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1				
上位成果指標		ア 回 イ 人	3 9123	4 5301	4 10000	4 10500	4 11000	4 11000				
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等												
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成3年の地方自治法の改正により、地縁団体が法人格を得ることが出来るようになった												
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? これまでは実際に団体で保有していた資産でも個人名義により登記されていたが、この事業により団体名で登記変更ができるので認可地縁団体は増えている。												
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? なし												

事務事業名	地縁団体認可等事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 法定事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 法定事務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 法定事務であり見直しはできない。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適正な事務処理が行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 法定事務であり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがないため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法の規定によるものである。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 <table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ①目的妥当性については、すべてにおいて妥当である。 ②有効性については、法定事務であり有効である。 ③効率性については、削減の余地がない。 ④公平性については、公平である。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 法定受託事務であり、現状維持したい。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策なし。																							

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	9	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	12	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)